

第1章 大学の理念・目的および学部・研究科の使命・目的・教育目標

1. 大学の理念・目的・教育目標

【理念】

自立して考え行動し、新しいものを創り出し、真面目でひたむきな態度を身に付けた有能な人材を養成する 自立・創造・真摯

【目的】

地域や社会に貢献できる人材を養成する 社会貢献・地域貢献

【教育目標】

学生の社会適応力・社会活動力を養成する

学校法人常磐大学（以下本学と略する）は、諸澤みよが1909（明治42）年に開設した裁縫伝習所を発展させて、1922（大正11）年に創設した水戸常磐女学校に始まる。明治の開国以降、それまでの封建的な伝統社会から近代社会への転換のなかで、男性は言うに及ばず、女性にも近代社会の中で生きていくための知識と技能を身に付けさせることは社会的要請であった。それは女性の地位向上のみならず、近代国家日本の発展の礎としても必要なことであった。それ以来、多くの改革を経ては来たが、「実学を重んじ真摯な態度を身に付けた人間を育てる 実学教育・人間教育」という建学の精神は、今日にまで引き継がれている。現在は、この建学の精神を基礎として、新しい時代、新しい社会の要請に応える「自立して考え行動し、新しいものを創り出し、真面目でひたむきな態度を身に付けた有能な人材を養成する 自立・創造・真摯」という教育理念を掲げている。

1970年代後半頃から、近代社会の成熟に伴う科学技術の急速な発展、物質文明と精神文明とのアンバランスに対する人文科学・社会科学の立ち遅れ、個別諸科学の細分化・高度化の対極で進行する総合的視座の不足や欠落などが目立つようになって来た。その結果、生身の「人間」を広い視野から理解し、人間によって引き起こされる「現象」に対する的確な理解に基づく総合的かつ学際的な研究の必要性が強調されてきた。このような必要性は、ほぼ同じ時期に「第三の波」と呼ばれる大きな変革が起こり、それによるパラダイム転換が進む中でさらに増幅されている。これに加え、二人に一人の子供が大学に進学しているという事実もあり、特定分野に特化した狭い視野の人材養成ではなく、人間形成・人格陶冶という教育の原点に立ち返った教育の推進が高等教育の課題とされてきた。本学では、このような時代の要請と前述の教育理念のもと、既存の学術研究の分野の枠組みにとらわれることなく、総合的な人間に関する研究・教育を行い、あらゆる分野において現代的課題に果敢に挑戦し、リーダーシップを取って「地域や社会に貢献できる人材を養成する 社会貢献・地域貢献」という教育目的を掲げている。

さて、国際化・情報化が進み、価値観が多様化し、急速に変貌する現代社会において、社会貢献・地域貢献が出来る人物になるためには、「社会適応力・社会活動力」を持つことが重要である。そのため、本学では「学生の社会適応力・社会活動力を養成する」ことを教育目標として設定し、目的の達成を目指している。具体的には、入学前教育の全学的実施、逐条型教育と問題発見・解決型学習の実践、徹底的なキャリア教育の推進などが行われている。また、大学は、生涯学習の場、国際交流の拠点、カウンセリングの場、リカレント教育の拠点などを提供し、地域との双方向の受発信による協働をさらに推進するべく検討を重ねている。

以上のような、本学の理念・目的・教育目標については、法人要覧、ガイドブック等を通じて広く広報を行っているほか、本学公式ホームページ（<http://www.tokiwa.ac.jp>）においても公表し、周知を図

っている。また、県内の高校に対しては、進学担当教員を本学の大学説明会（5月及び9月に開催）に招き、学長より詳細な説明を行っている。

2. 学部等の使命・目的・教育目標

（1）人間科学部

【理念】

自立して考え行動し、新しいものを創り出し、真面目でひたむきな態度を身に付けた有能な人材を養成する 自立・創造・真摯

【目的】

- ・ 人間に関する総合的な研究・教育を行う
- ・ 社会のさまざまな分野において、リーダーシップを発揮できるような人材を養成する

【教育目標】

- ・ 寛容な価値観と豊かな人間性を形成する
- ・ 人間に関する幅広い知識と多面的な視野を獲得させる
- ・ 社会適応力・社会活動力を養成する

常磐大学は人間科学部1学部により発足した経緯から、人間科学部と大学の教育理念は一致している。すなわち、人間科学部においても「自立して考え行動し、新しいものを創り出し、真面目でひたむきな態度を身に付けた有能な人材を養成する 自立・創造・真摯」ことが教育理念である。

1983（昭和58）年の学部設立時の時代背景として、自然科学的真実に偏ることなく、世界の真実を探究するという学問の原点に立ち返り、現代に生きる人間を広い視野で捉え直すことの必要性を主張し、このためには特定分野の専門家の養成という従来の大学のあり方を見直し、学際的・総合的な人間理解の体系、すなわち人間科学を追求し、これを通じた人間形成を本学部の目的としたのである。このことは、前節（1.大学の理念・目的・教育目標）で説明した通りである。このような大学のあり方は社会的要請でもあることを認識し、それらに応えるべく、「既存の学術研究の分野の枠組みにとらわれることなく、総合的な人間に関する研究・教育を行い、さまざまな分野において現代的課題に果敢に挑戦し、リーダーシップを取って地域や社会に貢献できる人材を養成する」という教育目的を掲げてきた。

本学部のこのような総合的・学際的なアプローチの成果は、学部教育にとどまることなく従来の専門的な学問領域を越えて新しい研究領域を創造・形成してきていることに見ることができる。例えば、大学院人間科学研究科における生命倫理学に関する学際的研究は生命科学・倫理学・社会学・心理学等の学際領域を総合し、社会人学生を受け入れ、特に看護系出身の社会人院生は修了後、看護系大学で教員として医療・看護の分野の教育にたずさわっている。また、2005（平成17）年に新設された大学院被害者学研究科は犯罪学・被害者学・法学・心理学等の学際領域を統合し、人間科学部における学際的・総合的研究が土壌となり結実したものである。地域に根ざした活動としては2004（平成16）年に心理臨床センターを開設し各種の相談サービスを実施している。幸い、これらの研究・社会的活動は内外より高い評価を受けることができ、人間に関わる諸学を総合する人間科学的アプローチから生み出された成果と言ってもよいであろう。

本学部設立時には人間科学を冠する学部は本学部を含めて3校を数えるのみだったが、今日では人間科学の名称をもつ非常に多くの学部・学科が誕生している。このことから学部教育においても総合的・学際的な人間科学的アプローチは定着してきていると言えよう。

本学部の理念および目的、教育目標については、大学の要項等（資料 法人要覧、ガイドブック等）を

通じて広く広報を行っている。また、本学公式ホームページ（<http://www.tokiwa.ac.jp>）においても理念および教育・研究の目標を公表し、周知を図っている。特に県内高校に対しては、進学担当教員を本学に招き開催される「大学説明会」（例年2回開催）において学部長、入試関係委員、学生支援センター職員等により本学部の教育目的・目標・現状・学生募集の概要、在学生の単位取得状況、卒業後の進路・就職状況等について詳細な説明が行われている。例年、茨城県内を中心に60校ほどの出席を得ている。

（2）国際学部

【理念】

自立して考え行動し、新しいものを創り出し、真面目でひたむきな態度を身に付けた有能な人材を養成する 自立・創造・真摯

【目的】

国際的な感覚に富み、豊富な知識を蓄え、かつ、国際的な社会人として活躍できる人材を養成する

【教育目標】

- ・ 国際社会に関する幅広い知識と多面的な視野を獲得させる
- ・ 自分の意見を英語で発信できるようなコミュニケーション力を習得させる
- ・ 基礎学習能力を高める
- ・ 社会適応力・社会活動力を養成する

国際学部においても、学部の教育理念は大学の教育理念と一致している。すなわち、「自立して考え行動し、新しいものを創り出し、真面目でひたむきな態度を身に付けた有能な人材を養成する 自立・創造・真摯」というものである。

目的の設定には、本学部設置当時に持たれていた「国際化」に関する問題意識が反映されている。すなわち、「わが国のあらゆるものが国際的な関わりを持って動いている状況の中で、ヒトの国際化が大きく遅れている」というものである。この問題意識は現在でも通用するものであり、したがって、本学部の目的も設置時以来、変更されていない。本学部は、自立・創造・真摯という態度を身につけて、国際的にも活躍でき、また尊敬される人材を養成することを目指しているのである。

この目的を成し遂げるために、上記のような4つの教育目標を掲げ、教育に当たっている。

本学部の理念および目的、教育目標については、大学の要項等（資料 法人要覧、ガイドブック等）を通じて広く広報を行っている。また、本学公式ホームページ（<http://www.tokiwa.ac.jp>）においても理念や教育・研究の目標を公表し、周知を図っている。特に県内高校に対しては、進学担当教員を本学の大学説明会に招き（例年2回開催）、学部長・入試関係委員等が本学部の目的・教育目標・現状・学生募集の概要・卒業後の進路などについて詳細に説明している。

（3）コミュニティ振興学部

【理念】

自立して考え行動し、新しいものを創り出し、真面目でひたむきな態度を身に付けた有能な人材を養成する 自立・創造・真摯

【目的】

- ・ 人間と地域に関する総合的かつ実践的な研究・教育を行う
- ・ 地域の問題の実践的解決に取り組む創造性豊かな人材を養成する

【教育目標】

- ・ コミュニティ振興に必要な基礎的な知識を獲得させる
- ・ 問題の把握力、分析力、解決能力を修得させる
- ・ 人間と地域に対する深い洞察力、高い倫理性、歴史観を身につけさせる
- ・ 社会適応力・社会活動力を養成する

コミュニティ振興学部においても、学部の教育理念は大学の教育理念と一致している。すなわち、「自立して考え行動し、新しいものを創り出し、真面目でひたむきな態度を身に付けた有能な人材を養成する 自立・創造・真摯」というものである。

近年、経済の高度発展のなかで、社会と人間に大きなひずみが生じるようになり、社会や人間の在り方・価値観が転換を迫られるようになった。すなわち、経済を中心とした社会や人間の在り方・価値観から、文化、環境、福祉といった生活に根ざした、より人間的なものに転換を迫られている。21世紀は、これまでの産業社会に代わって、「人間」こそが目的となる新しい社会を構想することが強く求められる。そして、われわれの日常生活に深くかかわる、文化、環境、福祉等を考えるとき、「コミュニティ」が改めて注目されることになる。また、コミュニティ振興のためには、地域の問題の実践的解決に取り組む人材を養成する必要がある。

このようなことを踏まえ、本学部は、これまでの高度に細分化・専門化された学問の枠組みから脱却し、生活、文化、環境をトータルな視点からとらえ直して、人間と地域に関する総合的かつ実践的な研究・教育を行うとともに、人間と地域に対する深い洞察力、高い倫理性、歴史観を持ち、地域の問題の実践的解決に取り組む創造性豊かな人材を養成することを目的としている。

そして、これらの目的を成し遂げるために、上記のような4つの教育目標を掲げ、教育に当たっている。

本学部の理念および目的、教育目標については、大学の要項等（資料 法人要覧、ガイドブック等）を通じて広く広報を行っている。また、本学公式ホームページ（<http://www.tokiwa.ac.jp>）においても理念、教育・研究の目標を公表し、周知を図っている。特に県内高校に対しては、進学担当教員を本学に招き開催される大学説明会（例年2回開催）において、学部長・入試関係委員等により本学部の目的・目標・現状・学生募集の概要・卒業後の進路について詳細な説明が行われている。

3. 大学院研究科の使命・目的・教育目標

(1) 人間科学研究科

【理念】

人間を研究対象として、日常の世界における人間の行動と心理、複雑化した現実の社会生活を科学的かつ学際的・総合的に解明することにより、人間という存在を理解し、人間らしく生きることのできる社会を創り出す。

【目的】

21世紀における共生社会を実現させるための専門的知識を身につけた職業人と、学術の深奥をきわめて社会に貢献する研究者を養成する。

【教育目標】

1. 「人間科学の教育・研究の充実・発展と優れた研究者の養成」

専攻分野について自立した研究者として研究活動を推進し、その成果をもって学術・文化の振興と社会一般の福祉の増進に寄与できる研究者・教育者を養成する。

2. 「有能な専門的職業人の養成」

専門的な職務に従事するために必要な研究能力と専門的知識を身につけて、社会の各分野で活動できる専門的職業人を養成する。

3. 「社会への貢献」

自らが教育・研究者または専門的職業人として、学術研究の成果を社会に還元し、よりよい共生社会の構築に貢献できる人材を養成する。

高度科学技術の発達と経済社会のグローバル化の進展にともない、近年、人間と社会に関して「知識基盤社会」という新たな社会のパラダイム形成が要請されている。この潮流のもと人間科学の教育・研究には、人間に関する多面的な学術の理論および応用を研究・教授し、その学理を追究して国際化、情報化の進展する社会において広く文化の進展と人類の福祉の向上に寄与することが求められている。

人間科学研究科は、人間を研究対象として、日常的世界における人間の行動と心理、複雑化した現実の社会生活を科学的かつ学際的・総合的に解明することにより、人間という存在を理解し、人間らしく生きることのできる社会を創り出すことを理念としている。

この理念のもと、「人間存在とは何か」を原点とし、修士課程では人間の行動と心理、その成長と発達、心理臨床カウンセリング、さらに人びとの生きる社会の社会組織や情報・コミュニケーションなど多面的領域を課題とし、博士課程（後期）では修士課程の領域に加えて被害者支援のソーシャルサポートや地域振興プランニングの領域を統合して、近接諸科学の総合的な協力関係を基礎に、1研究科1専攻の体制で教育・研究を推進し、21世紀における共生社会を実現させるための専門的知識を身につけた職業人と、学術の深奥をきわめて社会に貢献する研究者を養成することを目的にしている。

この目的を達成するために上述の人材養成に関する教育研究目標を設定している。

一つ目の「人間科学の教育・研究の充実・発展」とは、人間に関する多面的な学術の理論および応用を研究・教授し、その学理を追究して国際化、情報化の進展する社会において広く文化の進展に寄与する研究者・教育者を養成することである。二つ目は専攻分野について自立した研究者として研究能力を養成し、官公庁・民間企業・各種団体等において専門的な職務に従事するために必要な研究能力と専門的知識を身につけた職業人を養成することを意味している。最後の「社会への貢献」は、自らが教育・研究者または専門的職業人として、学術研究の成果を社会に還元し、よりよい共生社会の構築に貢献することを意味している。

以上のような理念・目的は、具体的な人材の輩出という形で達成され、これまでに大学の教員・助手はもとより、教育委員会の学校教育相談員、社会福祉法人の生活指導員、病院職員、経営者協会職員、県の精神保健福祉センター職員など、多くの課程修了生が研究科で身につけた専門性を生かした職業に就いて活躍している。

(2) 被害者学研究科

【理念】

専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うため、またはその他高度に専門的な業務に従事するために必要な一層高度の研究能力およびその基礎となる豊かな知識を養う。

【目的】

人間に関する多面的な学術の理論および応用を研究・教授し、その深奥をきわめる研究者を養成する。また、現代社会において、これまでの統治から新たなガバナンス（協治）への移行に関与し、自立と協治の発展に寄与する職業人を養成する。

【教育目標】

- ・ 被害者学の教育研究の充実および発展
- ・ 有能な研究者と高度専門知識を有する職業人の養成
- ・ 社会への貢献

被害者学は、「被害」と「被害者」を学際的かつ統合的に研究する学問として1980年代以降、飛躍的な発達を遂げている。被害者学は、複雑化する現代社会においてさまざまな現象を被害者の視点から見直し、人間が人間らしく生きることのできる社会を創出するために、被害者学の分野で優秀な研究者を養成し、また実践の領域で指導的な立場に立てる人材を養成することを目指している。

そのために、本研究科は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うため、またはその他高度に専門的な業務に従事するために必要な一層高度の研究能力およびその基礎となる豊かな知識を養うことを理念としている。

この理念に基づいて、本研究科は、人間に関する多面的な学術の理論および応用を研究・教授し、その深奥をきわめる研究者を養成し、また現代社会においてこれまでの統治から新たなガバナンス(協治)への移行に参与し、自立と協治の発展に寄与する職業人を養成することを目的としている。

この目的を達成するために、本研究科は、本学全体の使命の達成に向け、高等教育機関としての魅力化と地域社会への貢献などの諸目的にも配慮しながら、上述のような具体的な教育目標を設定した。一つ目の「被害者学の教育研究の充実・発展」は、専攻分野について自立した研究者として研究活動を推進し、その成果をもって学術・文化の振興と社会一般の福利の増進に寄与することを言う。二つ目の「有能な研究者と高度専門知識を有する職業人の養成」は、国際的水準に達する被害者学を修得して日本の被害者学の研究と教育の発展に寄与する人材を養成することと、専門的な職務に従事するために必要な研究能力と専門的知識を身につけて、やがて被害者支援の第一線にてリーダーシップを発揮できる人材を養成することを意味する。また、三つ目の「社会への貢献」は、自らが教育・研究者または専門的職業人として、学術研究の成果を社会に還元し、よりよい共生社会の構築に貢献できる人材を養成することを言う。

さて、以上のような理念・目的は、具体的な人材の輩出という形で達成されなければならない。しかしながら本研究科は2005(平成17)年に開設されたばかりであり、まだそのような評価を行う段階にはない。

(3) コミュニティ振興学研究科

【理念】

コミュニティを研究対象とし、そこに展開する生活・社会活動、経済・産業活動、歴史・文化活動や自然・環境とコミュニティとの関係などの諸活動を科学的、学術的、総合的に解明し、21世紀に相応しいコミュニティの創造に寄与する。

【目的】

コミュニティ振興学の構築を追究すると共に、コミュニティの振興、発展の方策を策定し、コミュニティ・マネジメントのできる研究者、専門的職業人を養成する。

【教育目標】

- ・ コミュニティ振興学の教育研究を充実・発展させ、広い視野を持った研究者を養成する。
- ・ コミュニティで活躍する専門的職業人を養成する。
- ・ コミュニティとの互恵的な対応をマネジメントできる人材を養成する。

わが国における経済の高度成長を契機に、ヒト、モノ、カネ、情報の流動性が高まり、それに伴って

前近代社会、近代社会の中で成立してきたコミュニティが崩壊し、人々の生活や生産の基盤であるコミュニティとしての機能を喪失しつつある。これに並行して ICT(情報通信技術)が、特に 1990 年代以降急速な発展を示し、コミュニティはグローバリズムの中で翻弄されている。その結果、従来型のコミュニティではなく、21 世紀型の新しいコミュニティの構築の必要性が指摘され、新しいコミュニティ構築のための学問的裏付けとしてのコミュニティ振興学の構築が強く求められている。

コミュニティ振興学研究科は、コミュニティを研究対象とし、コミュニティにおいて展開する人間の諸活動や自然との関係など複雑化し、重層化する現実のコミュニティと、その中で展開する地域的諸現象を科学的、学際的、総合的な視点・視野・視座から解明することにより、21 世紀に対応した新しいコミュニティを創造することを理念としている。

この理念に基づいて、本研究科は「コミュニティのあり方」を中核に、政策、市民活動、社会福祉、ミュージアムなどの多面的な領域を課題として、コミュニティに関する多面的な学術理論および応用を研究・教授し、その学理を追究してコミュニティ振興学やコミュニティの振興・発展に寄与できる研究者や専門的職業人を養成することを目的としている。

この目的を達成するために、上述のような人材養成のための教育目標を設定した。一つ目の目標は、コミュニティ振興学の教育研究を充実・発展させ、広い視野を持った自立した研究者を養成することによって、研究活動の推進を通してコミュニティの発展に寄与することである。二つ目は、専門的な知識を身に付け、コミュニティの諸問題を発見し解決する能力、施策を立案し決定する能力など実践的な能力を持った専門的職業人を養成することである。三つ目の目標は、研究者、専門的職業人として研究成果を社会に還元し、より良い 21 世紀型のコミュニティの構築に向けて、コミュニティを構成する自治体・企業・NPO・NGO などと互恵的な協働をマネジメントできる人材を養成する。